

池田泉州TT証券

財務諸表

貸借対照表	165
損益計算書	166
株主資本等変動計算書	166

会計監査人の監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業年度及び平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第6期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）の監査を受けております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度末	当事業年度末
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	5,463,912	7,113,693
現金・預金	2,720,614	3,076,861
預託金	1,900,071	2,700,121
約定見返勘定	328,276	108,367
信用取引資産	232,091	682,805
信用取引貸付金	212,514	669,655
信用取引借証券担保金	19,576	13,150
短期差入保証金	175,000	450,000
前払費用	9,039	8,993
未収入金	12,899	3,143
未収収益	55,804	38,343
繰延税金資産	30,114	42,200
その他の流動資産	—	2,856
固定資産	274,066	222,469
有形固定資産	103,129	88,053
建物	31,897	29,118
器具・備品	71,204	58,934
リース資産	27	—
無形固定資産	136,356	100,341
ソフトウェア	133,854	97,840
電話加入権	2,501	2,501
投資その他の資産	34,581	34,075
長期差入保証金	34,381	34,075
長期前払費用	200	—
資産の部合計	5,737,979	7,336,163
(負債の部)		
流動負債	2,361,769	3,391,810
信用取引負債	232,091	682,805
信用取引借入金	212,514	669,655
信用取引貸証券受入金	19,576	13,150
預り金	1,853,655	2,150,560
受入保証金	41,019	71,579
有価証券等受入未了勘定	—	530
リース債務	27	—
未払金	275	34,071
未払費用	89,663	117,520
未払法人税等	65,568	243,860
賞与引当金	79,468	90,881
固定負債	15,915	16,009
繰延税金負債	3,348	3,237
資産除去債務	12,566	12,771
特別法上の準備金	1,002	2,983
金融商品取引責任準備金	1,002	2,983
負債の部合計	2,378,687	3,410,803
(純資産の部)		
株主資本	3,359,292	3,925,359
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,285,805	1,285,805
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	35,805	35,805
利益剰余金	823,486	1,389,554
その他利益剰余金	823,486	1,389,554
繰越利益剰余金	823,486	1,389,554
純資産の部合計	3,359,292	3,925,359
負債及び純資産の部合計	5,737,979	7,336,163

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
営業収益	2,240,272		3,267,062	
受入手数料	1,528,538		2,113,387	
委託手数料	399,134		584,753	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	414,640		644,523	
その他の受入手数料	714,762		884,109	
トレーディング損益	706,465		1,146,834	
金融収益	5,268		6,840	
金融費用	3,266		4,034	
純営業収益	2,237,006		3,263,028	
販売費・一般管理費	1,914,020		2,428,581	
取引関係費	536,316		874,466	
人件費	755,711		865,773	
不動産関係費	103,839		104,926	
事務費	414,858		455,690	
減価償却費	62,148		74,381	
租税公課	26,955		36,539	
その他	14,190		16,803	
営業利益	322,986		834,446	
営業外収益	198		92	
営業外費用	458		32	
経常利益	322,726		834,506	
特別損失	1,726		1,980	
固定資産除却損	724		—	
金融商品取引責任準備金繰入	1,002		1,980	
税引前当期純利益	320,999		832,525	
法人税、住民税及び事業税	111,801		278,655	
法人税等調整額	△3,572		△12,197	
当期純利益	212,771		566,067	

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	610,715	610,715	3,146,520	3,146,520
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					212,771	212,771	212,771	212,771
当 期 変 動 額 合 計					212,771	212,771	212,771	212,771
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	823,486	823,486	3,359,292	3,359,292

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	823,486	823,486	3,359,292	3,359,292
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					566,067	566,067	566,067	566,067
当 期 変 動 額 合 計					566,067	566,067	566,067	566,067
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,389,554	1,389,554	3,925,359	3,925,359

個別注記表

(平成30年3月期)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金
有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

- (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額
- | | |
|---------------|-----------|
| 信用取引貸証券 | 13,150千円 |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 568,510千円 |
- (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
- | | |
|---------------|-----------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 568,510千円 |
| 信用取引借証券 | 13,150千円 |
| 受入保証金代用有価証券 | 646,914千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 65,413千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4,000株	—	—	4,000株	

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	27,791千円
未払事業税	14,409
その他	6,066
繰延税金資産小計	48,267
評価性引当額	△6,066
繰延税金資産合計	42,200
繰延税金負債	
資産除去債務	△3,237
繰延税金負債合計	△3,237
繰延税金資産の純額	38,963千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,076,861	3,076,861	—
(2) 預託金	2,700,121	2,700,121	—
(3) 約定見返勘定	108,367	108,367	—
(4) 信用取引資産	682,805	682,805	—
資産計	6,568,155	6,568,155	—
(5) 信用取引負債	682,805	682,805	—
(6) 預り金	2,150,560	2,150,560	—
負債計	2,833,366	2,833,366	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産
(5) 信用取引負債 (6) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	池田泉州 銀行	なし	出向社員の受 入	紹介手数料の 支払(注1)、 出向者費用の 支払(注2)	622,385 452,327	未払費用	57,444
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券㈱	なし	出向社員の受 入	出向者費用の 支払(注2) 販売委託手数料 の受入 (注3)	369,861 720,894		
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス サービス㈱	なし	事務委託契約 の締結	事務委託費の 支払 (注4)	349,078	未払費用	33,155

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 販売委託手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社適正と判断する料率を決定しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 981,339円97銭
2. 1株当たり当期純利益金額 141,516円95銭